



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月20日  
上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行  
コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,431	1.0	1,252	21.3	794	23.0
27年3月期中間期	8,342	0.3	1,032	△11.4	645	△9.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 410百万円 (△69.6%) 27年3月期中間期 1,349百万円 (41.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	9.94	—
27年3月期中間期	8.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	971,726	41,532	4.2
27年3月期	964,985	41,323	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 41,354百万円 27年3月期 41,162百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	△22.3	1,100	△2.5	13.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	79,875,000 株	27年3月期	79,875,000 株
28年3月期中間期	——— 株	27年3月期	——— 株
28年3月期中間期	79,873,040 株	27年3月期中間期	79,873,144 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	7,729	△ 0.7	1,195	18.6	776	22.9
27年3月期中間期	7,786	0.3	1,007	△ 10.0	631	△ 9.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	9.71
27年3月期中間期	7.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	972,036	40,978	4.2
27年3月期	965,574	40,810	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 40,978 百万円 27年3月期 40,810 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	△ 22.7	1,050	1.34	13.14

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9

※ 平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。輸出は持ち直しが続いていましたが、新興国経済の減速などから弱含んで推移しました。生産は海外経済の減速や在庫調整の動きもあって、横ばい圏内での動きとなりました。公共投資は弱いながらも高水準で推移しました。設備投資は企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調が続きました。個人消費は雇用・所得環境が着実な改善を続けるなかで底堅く推移し、住宅投資は持ち直しの動きがみられました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の物価安定の目標の実現を目指して量的・質的金融緩和を継続しており、日本銀行による資金供給量は大幅に増加しました。このような環境のもと、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは海外金利の上昇を受けて0.5%台まで上昇したものの、その後は低下し、0.3%台で越期しました。日経平均株価は好調な企業業績を背景に一時2万円を超えたものの、中国の景気減速を契機として世界的な株安が進行し、1万7千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、全体としては緩やかな回復基調となりました。輸出は増加基調で推移しましたが、横ばい圏内となりました。生産は回復基調にあるものの、このところ弱めの動きとなりました。公共投資は高水準を維持したものの、緩やかな減少となりました。設備投資は製造業を中心に増加しました。個人消費や住宅投資は持ち直しの動きがみられました。地場産業においては、ケミカルシューズは生産が減少したものの、豊岡鞆は受注が増加しました。城崎温泉や有馬温泉などの観光地では、外国人旅行者が増加したことなどから入り込み客数が増加しました。

以上のような金融経済環境のなか、当グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前年同期比88百万円増加して84億31百万円、経常費用が前年同期比1億31百万円減少して71億78百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億20百万円増加して12億52百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億48百万円増加して7億94百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比122億82百万円増加して8,722億67百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比48億46百万円減少して6,904億55百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し国債・地方債などを中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため一部の債券を売却しました結果、前連結会計年度末比52億6百万円減少して2,029億61百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月22日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,817	42,839
コールローン及び買入手形	10,722	11,718
買入金銭債権	770	816
商品有価証券	65	70
有価証券	208,167	202,961
貸出金	695,301	690,455
外国為替	1,056	1,132
その他資産	6,912	7,413
有形固定資産	15,669	15,435
無形固定資産	917	847
繰延税金資産	20	18
支払承諾見返	905	891
貸倒引当金	△ 3,342	△ 2,874
資産の部合計	964,985	971,726
<b>負債の部</b>		
預金	859,984	872,267
借入金	53,270	46,907
外国為替	10	21
その他負債	5,779	6,356
役員賞与引当金	5	4
退職給付に係る負債	2,133	2,146
役員退職慰労引当金	344	272
睡眠預金払戻損失引当金	38	32
偶発損失引当金	107	95
繰延税金負債	285	401
再評価に係る繰延税金負債	798	796
支払承諾	905	891
負債の部合計	923,662	930,193
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,488
株主資本合計	34,858	35,457
その他有価証券評価差額金	5,197	4,788
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,154
退職給付に係る調整累計額	△ 52	△ 46
その他の包括利益累計額合計	6,303	5,896
非支配株主持分	160	178
純資産の部合計	41,323	41,532
負債及び純資産の部合計	964,985	971,726

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	8,342	8,431
資金運用収益	5,688	5,647
(うち貸出金利息)	4,910	4,882
(うち有価証券利息配当金)	750	733
役務取引等収益	1,397	1,522
その他業務収益	1,005	875
その他経常収益	251	385
経常費用	7,310	7,178
資金調達費用	359	366
(うち預金利息)	345	339
役務取引等費用	774	783
その他業務費用	542	614
営業経費	5,517	5,301
その他経常費用	117	113
経常利益	1,032	1,252
特別損失	17	15
固定資産処分損	3	13
減損損失	14	2
税金等調整前中間純利益	1,014	1,236
法人税、住民税及び事業税	198	114
法人税等調整額	169	308
法人税等合計	367	423
中間純利益	646	813
非支配株主に帰属する中間純利益	1	18
親会社株主に帰属する中間純利益	645	794

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	646	813
その他の包括利益	702	△ 402
その他有価証券評価差額金	706	△ 408
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
退職給付に係る調整額	△ 3	5
中間包括利益	1,349	410
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,348	391
非支配株主に係る中間包括利益	1	18

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,021	—	33,990
会計方針の変更による 累積的影響額			71		71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,481	1,487	27,093	—	34,062
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			645		645
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	445	—	445
当中間期末残高	5,481	1,487	27,539	—	34,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110
会計方針の変更による 累積的影響額							71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,182
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							645
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	706	0	—	△3	702	0	702
当中間期変動額合計	706	0	—	△3	702	0	1,148
当中間期末残高	3,472	0	1,143	56	4,672	149	39,331

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			794		794
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金 の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	598	—	598
当中間期末残高	5,481	1,487	28,488	—	35,457

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							794
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△408	△0	△4	5	△407	17	△389
当中間期変動額合計	△408	△0	△4	5	△407	17	209
当中間期末残高	4,788	0	1,154	△46	5,896	178	41,532

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,817	42,839
コールローン	10,722	11,718
買入金銭債権	770	816
商品有価証券	65	70
有価証券	208,242	203,036
貸出金	699,822	695,143
外国為替	1,056	1,132
その他資産	2,886	2,974
その他の資産	2,886	2,974
有形固定資産	15,598	15,343
無形固定資産	970	902
支払承諾見返	905	891
貸倒引当金	△ 3,285	△ 2,833
資産の部合計	965,574	972,036
<b>負債の部</b>		
預金	860,376	872,641
借入金	53,270	46,907
外国為替	10	21
その他負債	6,569	6,921
未払法人税等	134	106
リース債務	1,430	1,287
その他の負債	5,004	5,527
役員賞与引当金	5	4
退職給付引当金	2,032	2,054
役員退職慰労引当金	344	272
睡眠預金払戻損失引当金	38	32
偶発損失引当金	107	95
繰延税金負債	305	419
再評価に係る繰延税金負債	798	796
支払承諾	905	891
負債の部合計	924,763	931,058
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,484	28,065
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	23,491	24,072
別途積立金	22,287	23,037
繰越利益剰余金	1,204	1,035
株主資本合計	34,454	35,034
その他有価証券評価差額金	5,197	4,788
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,154
評価・換算差額等合計	6,356	5,943
純資産の部合計	40,810	40,978
負債及び純資産の部合計	965,574	972,036

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
経常収益	7,786		7,729	
資金運用収益	5,717		5,675	
(うち貸出金利息)	4,938		4,909	
(うち有価証券利息配当金)	751		734	
役務取引等収益	1,397		1,523	
その他業務収益	377		156	
その他経常収益	293		374	
経常費用	6,779		6,534	
資金調達費用	365		371	
(うち預金利息)	345		339	
役務取引等費用	774		783	
その他業務費用	-		0	
営業経費	5,522		5,277	
その他経常費用	117		102	
経常利益	1,007		1,195	
特別損失	17		15	
税引前中間純利益	989		1,179	
法人税、住民税及び事業税	188		97	
法人税等調整額	169		306	
法人税等合計	358		403	
中間純利益	631		776	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709
会計方針の変更による累積的影響額							71	71
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,250	26,781
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							631	631
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△318	431
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	932	27,212

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	33,678	2,766	0	1,143	3,909	37,588
会計方針の変更による累積的影響額		71					71
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	33,750	2,766	0	1,143	3,909	37,660
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		631					631
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			706	0	—	706	706
当中間期変動額合計	—	431	706	0	—	706	1,138
当中間期末残高	—	34,182	3,472	0	1,143	4,616	38,798

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							776	776
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金 の取崩							4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	750	△169	580
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,037	1,035	28,065

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		776					776
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金 の取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△408	△0	△4	△412	△412
当中間期変動額合計	—	580	△408	△0	△4	△412	167
当中間期末残高	—	35,034	4,788	0	1,154	5,943	40,978